

個人質問



新型コロナウイルス
COVID-19

新型コロナウイルス ワクチン 一般接種

最善の方法で周知を

Q 一般接種を円滑に進めるため、どのように予約方法等の周知を行っていくのか。

A 令和3年6月21日以降、全世帯を対象に、一般接種の予約方法等を掲載した案内チラシを配布する。市のホームページや広報紙も活用し、周知に努めたい。

基礎疾患のある方等に加え、市独自基準で、介護・障害者支援施設等従事者、教職員、保育士等について、先行予約を受け付ける。先行予約の対象ではない方は、混雑回避のため、年代順に順次予約受け付けを開始する。

空き情報見える化も活用し、多くの方に積極的な接種をお願いしたい。

新型コロナウイルスの感染傾向を

市民に提示し再拡大を防止

Q 感染者の特定に至らないことを前提に、感染状況や感染事例を詳しく

28人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

く示すことによって、誤情報の拡散による混乱を防ぎ、市民に再拡大を防ぐ行動を促してはと考える。今後の感染者情報の取り扱いは。

A 感染者情報の公表は感染拡大を防止するために行うもの。このことにながらず、個人の誹謗中傷等になりかねない場合は非公表としてきた。

区ごとの感染者数の累計や今まで非公表としてきた年齢も含めた累計等、感染者の特定につながる情報は公表する。要因分析などの情報もホームページ等で公表していきたい。

感染した児童生徒を

誹謗中傷から守る

Q 新型コロナウイルスへの感染や集団感染（クラスター）の発生が心配される中、感染した児童生徒に対するネット上も含めた誹謗中傷を防ぐ取り組みは。

A 児童生徒が誤った知識や不確かな情報に惑わされて人を傷つけることのないよう、SNS等の利用の留意点も含め、重ねて指導することを学校に通知している。

また、家庭でも人権尊重について話

し合うことができるよう、保護者に対して啓発資料を配付している。

新型コロナウイルス療養者の

郵便投票が可能に

Q 新型コロナウイルスに感染し、宿泊療養施設や自宅で療養している方に対し、郵便投票を認める法案が国会で成立する見通しだ(注)。本市の対応は。

A 新型コロナウイルスの療養者は外出の制限があり、投票に行くことが難しい状況になっている。このような状況は、憲法が保障する選挙権を侵害している恐れがある。

本市の選挙管理委員会も、新型コロナウイルス療養者が利用可能となる郵便投票の制度を、ホームページ等で周知するとともに、療養のため外出できない方でも投票が可能な環境を構築したい。

コロナ後にに向けて

公共空間での飲食店支援

Q 中心市街地の事業者は混迷を深めたまま先が見えない状況。アフターコロナへ希望をもてる取り組みが必要。例えば、西川緑道公園や旭川河畔等を活用し、屋台ブース等の屋

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



外マーケットの常設や、公道でのリヤカー販売等をにぎわいづくりとセットで開始できないか。



石山公園で行われた社会実験

A 令和3年度は出石町地区の旭川の堤防上で、キッチンカーによる飲食の提供等を想定した社会実験を行う予定。にぎわい創出の取り組みの中で周辺地域や関係団体と連携しながら、公共空間を活用した飲食店の支援についても取り組みたい。

(注) 第204回国会において成立。令和3年6月18日公布、6月23日施行



※1
学校給食費の公会計化で
教員の負担軽減

Q 公会計化の目的と効果は。また現状の給食会計業務における学校現場の負担状況は。



給食の前にみんなで「いただきます」

A 文科省のガイドラインによると、徴収事務や滞納対策などを担当する教職員に1校当たり年間約190時間の業務があると試算されている。

公会計化の目的は、教員が本来の専門性を生かし、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保することだ。効果は教員の業務負担の軽減や、納付方法の多様化等による保護者等の利便性の向上が見込まれる。

ディスレクシアの子どもの支援

Q 知的に問題はないが読み書きの能力に著しい困難をもつディスレクシアの子どもたちへの支援は。また、教職員が積極的に学べる体制づくりや研修会の実施は。

A 教育研究研修センターでは、初任者や特別支援学級担当教員を対象とした研修を実施している。研修で学んだことを学校で広め、読み書き等に困難がある児童生徒を把握した際は学校内で情報を共有し、育むべき力を身につけさせることができるよう、保護者や関係機関と連携しながら、個別の指導計画等を活用して継続した支援を行っている。

養育費確保のため

離婚時の公正証書等作成を支援

Q 離婚したひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長のため、養育費の確保は非常に重要だ。他の自治体でも行っている公正証書作成補助や養育費の保証契約への補助等を本市も行ってはどうか。

A 養育費確保のためには、まず離婚時に、公正証書等で養育費について取り決める行うことが重要だ。令和3年度、公正証書等の作成を支援する補助制度を創設する。8月から募集を開始

し、相談窓口や戸籍担当部署、支援団体等を通じて周知していきたい。

児童扶養手当の運用は

生活実態に即して適切に

Q 児童扶養手当制度でいう事実婚の定義は何か。また同手当を打ち切る際の確認方法や支援策について、方針やマニュアル等はあるか。

A 国の通知により、同居していても、ひんぱんに定期的な訪問があり、かつ、定期的に生計費の補助を受けている場合等は、事実婚の取扱いになる。しかし個々の事案で事情が異なるので、生活実態を確認し判断している。

手当の受給資格喪失の手続きにあたっては、法律にのっとり適正に執行するとともに、資格喪失後の生活に不安がある場合は、他の支援制度につなぐなど寄り添った支援に努めている。



新制度で林業の成長産業化

Q 森林所有者自らが経営管理できない場合、市が委託を受けるなどの森林経営管理制度が始まっている。今後の進め方や進捗状況と期待さ

れる効果は。

A 令和2年度から森林所有者の意向調査を開始している。市に委託を希望する森林について、3年度以降、順次経営管理権集積計画を作成する。

効果は、市に森林経営を委託することで、所有者は長期的に安心して森林を任せられ、収益が期待できる。また、林業経営者は、多数の所有者と長期かつ一括した契約が可能となり、経営規模や雇用の安定・拡大、間伐等の施策の効率的実施が可能となることなどが考えられる。



森林を集積し林業振興

農用地を有効活用し企業誘致を

※2 地域未来投資促進法を活用し、

農用地を有効利用して積極的に企業誘致を行わないか。

A この法律に基づく承認を受けた事業に用いる施設を整備する場合、土地改良事業の受益地のうち、水路や農道等線の施設の整備事業の受益地については、事業完了後8年末経過であって

※2【地域未来投資促進法】

地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取り組みを支援するもの

※1【学校給食費の公会計化】

学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用すること

も農用地区域からの除外や農地転用が可能となる配慮が受けられる。

この法律の活用を検討している民間事業者等へ情報提供や相談対応を含め、取り組みを積極的に支援していきたい。

一層の空き家対策の推進を

本市の特定空家等の対応はどのような状況か。今後実績を伸ばすための具体的な対策は。

A 平成28年度から令和2年度までの5年間で延べ252棟を特定空家等と認定した。認定後は所有者不明の5棟を除く247棟について助言・指導を行い、うち227棟が除却等対応済み。残る特定空家等は、引き続き所有者に除却等の対応を求めていく。

また、所有者不明の特定空家等のうち、3棟は略式代執行で建物を除却し、1棟に応急措置を実施した。残る1棟は、3年度に略式代執行を予定している。

3年度は、空き家対策協議会を開いて今後の対策を考えていきたい。

周辺地域の活性化施策を

中心市街地と比較すると周辺地域の活性化施策が不足しており、生活、賃金格差が生まれているのではないか。

A 周辺地域において、馬屋上の桃のピザや足守のそばなどさまざまなコミュニティビジネスができていますが、市内GDPを押し上げる雰囲気には至っていない。しかし、今後も継続していく必要がある。

また、周辺部に住んでいる方々の生活交通に対する負担軽減への取り組みや観光振興へ注力するなど、多角的に事業を進めながら、活性化策につなげていきたい。

産学官で進める地球温暖化対策

Q 二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、ゼロカーボン研究会を設置し、動き出しているかと聞いている。研究会の目的は。また、何を推進しようとしているのか。

A 研究会は、今後の岡山連携中枢都市圏の市町等におけるゼロカーボンの実現に向けた取り組みについて、産学官が共に研究し、令和4年度以降の具体的な施策につなげることを目的としている。

主に「再生可能エネルギーの促進」、「省エネルギーの推進」等の施策に関する研究を予定しており、その成果として、各主体において施策が推進されることを期待している。



オンライン謎解きで魅力を発信

岡山での謎解きを通じて岡山の伝説や観光地、名産品などを発信する「桃太郎ランドからのナゾの招待状!の巻」の成果は。2人1組で挑戦する仕組みとした意図は。

A アクセス数は延べ23万5948件、企画参加者は延べ7万9726人。また紹介記事は116件、ツイッターキヤンペーンには534人の応募があるなど「桃太郎のまち岡山」の認知度や好感度の向上に効果があった。

2人1組で遊ぶ設定にしたのは、近くの家族や友人などに加え、コロナ禍で会えない人ともオンラインで実施でき、コロナ禍におけるコミュニケーションツールとして楽しんでもらおうと考えたもの。

路面電車の延伸に伴う費用負担

大雲寺前電停から岡山芸術創造劇場を経由し西大寺町電停までの区間の路面電車の延伸に地元の期待

が高まっている。実現に向けて、公と民の役割分担と費用負担の考え方を整理し、市民の理解を得る必要がある。進捗状況はどうか。

A 令和3年10月から実施する高齢者・障害者割引や初乗り運賃の適正化が採算性や経営の安定性に与える影響は非常に大きいと考えており、これらを考慮した採算性について、本市として検討していく。その検討結果を踏まえ、4年度の予算までには方向性を示し、透明性を維持しながら市民の納得のいく形で結論を出したい。



路面電車の延伸化が期待されている岡山芸術創造劇場建設地前

※4【ゼロカーボン】
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を実質ゼロとすること

※3【特定空家等】
空家等対策の推進に関する特別措置法に規定される、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等と認められる空き家等